

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成20年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人 長野県私立幼稚園協会 (長野市大字南長野692-2)			代表者	理事長 宮川 義典
設立根拠	整備法	設立年	昭和42年	県所管部局 (課)	総務部(情報公開・私学課)
設立の沿革		設立目的(寄付行為・定款上)			
<ul style="list-style-type: none"> 昭和21年、長野県私立幼稚園連盟設立 昭和40年、社団法人長野県私立幼稚園連合会設立(長野県私立幼稚園連盟解散) 昭和42年、社団法人長野県幼稚園振興協会設立 昭和53年、社団法人長野県私立幼稚園振興協会と社団法人長野県私立幼稚園連合会が合併し、社団法人長野県私立幼稚園協会となる。 		長野県における私立幼稚園の相互連携と幼稚園教育の健全な発展に寄与する。 具体的な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> 教職員等研修会の開催 会員に対する事業資金の貸付 事業執行状況を示す主な指標 <ul style="list-style-type: none"> 研修会、研究大会の開催回数及び参加者数 H20:6回、1,070人 事業資金の新規貸付件数及び金額 H20:4件、21,400千円 			
基本財産(円)	96,198,000円	うち県の出 捐額(円)	50,000,000円	県出捐率 (%)	51.9%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 県内学校法人					

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初現在

役職員数	年 度		H17	H18	H19	H20	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	0
非 常 勤			0	0	0	0	
非 常 勤		うち県職員	15	18	18	19	
		うち県職員	0	0	0	0	
職員数	常 勤	うち県職員	0	0	0	1	
		非 常 勤	0	0	0	0	
	常勤職員計		1	1	1	1	
	非常勤職員計		15	18	18	19	
県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0		
役員平均年齢	-	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	-	職員の平均年収(千円)	-

* 次表は20年度の状況で、()内は19年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	15,782	(17,098)	県 費 受 入 状 況	補助金	3,650	(3,912)
	経常費用(B)	15,383	(16,049)		事業費	3,650	(3,912)
	経常損益(A)-(B)	399	(1,049)		運営費	0	(0)
	当期損益	1,506	(1,364)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	100.0	(100.0)	負担金	0	(0)	
	経常比率	102.2	(101.1)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	0.0	(0.0)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	40.7	(37.7)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	7.7	(5.0)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	補助金等比率	23.1	(22.9)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

貸付事業は、同様の事業を銀行等で実施。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県の財政的関与の廃止		
改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成17年3月	県からの貸付金廃止	平成16年11月	県貸付金の一部前倒し返還
平成17年4月	貸付事業の統合(長野県私学振興協会、長野県私立短期大学協会の貸付事業の統合)	平成17年3月	県貸付金残額の返還
引き続き	長野県私学振興協会、長野県私立短期大学協会と貸付事業を統合し実施	平成17年4月	貸付事業の統合

経営計画等の策定状況
情報公開の取組状況
県に経営状況資料等を提出し、情報公開している。

監査等結果
平成19年度に県監査委員事務局の監査を受けたが、指摘事項はなかった。

団体の課題等	
〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
・新公益法人制度への対応	・新公益法人制度による移行がスムーズに行えるよう、国の動向を注視しながら、法人に対する指導・助言を行う。

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	18,001	17,098	15,782
	うち基本財産運用益			
	うち受取会費	10,371	10,387	11,104
	うち事業収益	3,718	2,799	1,027
	うち受取補助金等	3,912	3,912	3,650
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	3,912	3,912	3,650
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	20,298	16,049	15,383
	うち事業費	13,827	10,002	9,122
	うち公益事業費	13,827	10,002	9,122
	うち給料手当			
	うち管理費	6,471	6,047	6,261
	うち役員報酬			
うち給料手当				
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	2,297	1,049	399	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	73,753	104,983	51,858	
経常外費用 (E)	73,582	104,668	50,751	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	171	315	1,107	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	2,126	1,364	1,506	
一般正味財産期首残高 (H)	5,139	3,013	4,377	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	3,013	4,377	5,883	
指定増減の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)		0	0	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	2,126	1,364	1,506	
正味財産期首残高 (N)	5,139	3,013	4,377	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	3,013	4,377	5,883	

貸借対照表

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産	流動資産	3,013	4,377	5,883
	うち現金預金	3,013	4,377	5,883
	固定資産	110,391	150,678	146,821
	基本財産	376	376	376
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定資産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	110,015	150,302	146,445
資産合計	113,404	155,055	152,704	
負債	流動負債			
	うち短期借入金			
	うち未払金			
	固定負債	11,000	51,000	45,400
	うち長期借入金	11,000	51,000	45,400
うち退職給与引当金				
負債合計	11,000	51,000	45,400	
正味財産	指定正味財産	50,000	50,000	50,000
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	52,404	54,055	57,304
	うち基本財産への充当額	376	376	376
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	102,404	104,055	107,304	
負債及び正味財産合計	113,404	155,055	152,704	